

令和3年12月定例会 常任委員会

農林水産委員会

| | |
|--------|--|
| 委員長名 | 佐々木彰 |
| 委員会開催日 | 令和3年12月16日(木) |
| 所属委員 | [副委員長]江花圭司 [委員] 真山祐一 橋本徹 矢吹貢一 宮川えみ子 古市三久 吉田栄光 宗方保 |



佐々木彰委員長

(1) 知事提出議案：可 決…5件
※[知事提出議案はこちら](#)

(12月16日(木))

宮川えみ子委員

農2ページ、福島県農林水産業再生総合事業費の5福島県産水産物競争力強化支援事業の内容を聞く。

水産課長

福島県産水産物競争力強化支援事業は、原発事故の風評被害を強く受けている本県産水産物の競争力を高めることや消費者に向けて安全性や魅力を届けることを目的としている。内容は、震災後販路が途絶えていた名古屋市や大阪府など西日本方面での流通拡大のため、同方面の量販店に本県産水産物の販売棚を設置する等である。対象は、本県の主要魚種であるカツオの薫焼きや、マリン・エコラベル・ジャパンで認証されたサバ等が中心である。なお、補正の内容であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で予定されていた東京都中央卸売市場豊洲市場でのイベントが中止になったため、科目更正を行った。

宮川えみ子委員

名古屋市、大阪府での販売棚数を聞く。

水産課長

今年度、新たな取組として大阪府内のイオン(株)3店舗、名古屋市内の同4店舗に設置している。

宮川えみ子委員

新型コロナウイルス感染症の影響により様々なイベントを中止せざるを得ない状

況にあると思うが、このような風評払拭のための取組に対し、関西方面での反応はどうか。

水産課長

事前に研修を受けた専門販売員が、本県産水産物の安全性や魅力について消費者に説明することで販売を促進する取組であり、リピーターもいることから、着実に浸透していると認識している。

古市三久委員

ふくしまの恵み安全・安心推進事業の内容を聞く。

環境保全農業課長

国の指示により行っているモニタリング検査に加え、各産地が自主的に行っている全量全袋検査等を支援する事業である。

古市三久委員

検査対象は米以外に何があるか。

水産課長

水産物のスクリーニング検査については、漁業協同組合が主体となり、小名浜及び相馬原釜卸売市場の2か所で自主検査を行っている。昨年度は1年間で1万7,700件、本年度は10月20日時点で1万2,800件の安全を確認している。また、モニタリング検査については、毎年おおむね3,000～5,000件を検査しており、累計で7万件程度となっている。

環境保全農業課長

このほか、ふくしまの恵み安全対策地域協議会で取り組んでいる米以外の農産物モニタリング検査対象については、地域の自主検査であるため毎年若干変動はあるものの、令和3年11月末現在で53品目ある。

古市三久委員

1年間で幾らの予算を見積もっているか。

環境保全農業課長

ふくしまの恵み安全・安心推進事業は、当初予算で約4億円を見積もっている。

橋本徹委員

部長説明要旨に「施設園芸等の燃油節減に必要な資材等の導入」との記載があるが、具体的な内容を聞く。

また、漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業の内容を聞く。

園芸課長

施設園芸等の燃油価格高騰への対応では、ヒートポンプ、循環扇、内張りカーテン、トンネル等の燃油削減に必要な機械や資材の導入を支援する。なお、これらの機械等を全て導入した場合は、10a当たり約300万円となることから、想定される申請人数を掛け合わせて6,800万円の予算額を計上している。

水産課長

漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業については、貝殻や海藻類が船底に付着すると燃費が悪くなることから、燃料削減のための取組として、船底の清掃や貝殻等が付着しにくくする塗装等を行う。また、多忙により船底の清掃等が行えない業者に

については、ガソリンへの添加剤で燃費を向上させる取組を支援する。なお、予算額については、船を引き揚げる施設の使用料や添加剤がおおむね2万円であり、沿岸漁業の漁船が約500隻であることから、経費に対する3分の2の支援として、669万円の予算額を計上している。

橋本徹委員

予定している園芸施設数を聞く。

園芸課長

30数件を予定している。なお、複数の機械や資材を組み合わせた場合の最大の金額は10a当たり約300万円と積算しているが、ヒートポンプのみ等、個別での導入も可とする予定である。

橋本徹委員

予算額から逆算すると恐らく34施設であると思うが、県内の園芸施設は全て網羅されているのか。

園芸課長

我々の調べによると、効率的な省エネルギー対策のために加温施設を要する施設園芸農家は約600戸あるが、既に導入している農家もある。今回の施設数については、省エネルギー対策実施についての計画作成が前提となっている国のセーフティネット対策の活用を予定している農家数を積算根拠としており、省エネルギー対策を必要としている農家が対象となっている。

宮川えみ子委員

関連して質問する。例えば、イチゴ農家が補助を受ける場合の具体例を確認したい。

また、複数の機械や資材を組み合わせた場合に最大で300万円程度となるとの説明があったが、組み合わせて利用する必要があるのか。

園芸課長

先ほども述べたとおり、機器や資材を組み合わせた場合は10a当たり最大で300万円程度だが、省エネルギー対策で既に機器類が導入されている場合、さらに保温効果や機能性の高い資材等を単独で導入することも可能とする予定である。

また、イチゴ農家の例であれば、既に暖房機と内張りカーテンは導入済みであることから、保温効果のあるトンネルの導入が考えられる。

なお、申請方式については、JAや農業法人のほか、個人でも可能であり、多くの人々が省エネルギー対策に取り組めるよう事業を進めていきたい。

宮川えみ子委員

漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業の予算額について、積算根拠は分かったが、該当する漁船全てに対する支援が可能と考えてよいか。

水産課長

現在復旧している漁船数から考えると、希望する全船に対し支援可能であると考ええる。

古市三久委員

関連して質問する。燃料費が上がり、生産のためのコストがかかるとのことであ

る。国ではみどりの食料システム戦略を策定し、本県では福島県 2050 年カーボンニュートラルを宣言した。今までのようなCO₂を排出する暖房の在り方を見直すべきと思うが、県として今後どのように取り組むのか。

農林企画課長

みどりの食料システム戦略の中には、CO₂の削減も一指標として含まれている。今後、国から具体的な方針が示され次第、それを踏まえて県としての支援の在り方を検討していきたい。

真山祐一委員

部長説明の中で「農家経営安定資金の融資枠の拡大」とあったが、支援の現状を聞く。

農業経済課長

今年度は、凍霜被害やひょう害に対応する農家経営安定資金、稲作経営安定資金、21日から発動する燃油等購入資金等により対応する。当初7,000万円の枠であったが1億円増額し1億7,000万円とする。なお、12月10日現在での利用状況は、相談を受けているものから貸付け段階までで5,500万円程度である。

真山祐一委員

将来に不安を感じている生産者が多い中、きめ細やかに融資を活用できる環境を整えていくことが大事であるため、よろしく願う。

宮川えみ子委員

農3ページ、中山間地域等直接支払事業費について、大幅減額の理由を聞く。

農村振興課長

今年度は、市町村の推進希望との見込みで額を計上しており、まだ途中段階であるが、このような現状となっている。なお、面積については昨年度より増加している。

宮川えみ子委員

農6ページ、地域の力で進める！鳥獣被害対策事業費が減額されているのはなぜか。

環境保全農業課長

この事業には国の交付金が充てられており、国の県に対する内示額が減ったことにより減額となった。

古市三久委員

農林水産委員会説明資料（内部組織、分掌事務及び主たる事務事業の概要等）13ページ、水田農業振興対策事業についての（1）に「令和3年度非主食用米作付面積」とあるが、主食用米の作付面積を聞く。

水田畑作課長

令和3年度の主食用米の生産面積は5万4,700haである。

古市三久委員

農林水産委員会説明資料（内部組織、分掌事務及び主たる事務事業の概要等）16ページ、活力と魅力ある農村づくりの多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払事業について、対象面積に対する割合はどの程度か。

農村振興課長

多面的機能支払事業は 40 数%である。中山間地域等直接支払事業は、傾斜度によっては対象にならないこともあるなど、全体の対象面積は不明確であるが、平成 21 年度に市町村が概数で調査した際の割合は約 7 割程度である。

古市三久委員

両事業とも農村の共同体の中で非常に重要な役割を果たすものである。担い手不足など様々な課題があるため、実態を把握し、さらに使い勝手をよくするなど、事業の普及に努め、地域を守る対策を進めるべきと思うが、どうか。

農村振興課長

現在、事業に取り組んでいる地域でも人手不足やまとめていくリーダーがいない状況となっており、様々な事業により首都圏等、地域外から人を呼び込むなど、対策を推進している。また、呼び込んだ人と地域との連携や広域的に組織をつくって補完し合うなどの取組も進めている。

古市三久委員

本県としては大変厳しい状況である。市町村と連携しながら普及に努めるよう願う。

宮川えみ子委員

米価下落について、米農家の高齢化に伴い後継者が不足する状況であることや、機械が高価であることにより農業から退く農家がいることを心配している。生産調整を行っていてもこのような状況であるが、今後どのような対策を考えているか。

また、給食で米の使用量を増やすなど、子供を対象として米を食べてもらう取組も必要だと思うが、どうか。

水田畑作課長

需要に応じた米づくりを推進している福島県水田農業産地づくり対策等推進会議で、先日、各市町村に対し、主食用米の作付面積をさらに 2,100ha 減らすよう示した。各地域で、非主食用米への転換方法やどのような産地を形成していくのか等を協議することが大事である。そのためにも、水田収益力強化ビジョンでの取組を県として後押ししていく。また、米価下落に伴う農家の生産意欲の減退を防ぐため、1 kg 当たり 150 円の種もみ代を助成する。

農産物流通課長

現在、販売拡大対策及び消費拡大対策を行っており、販売拡大対策については、オンラインストアにおいて新規出店の支援や割引キャンペーンを行っている。また、量販店 7 企業 200 店舗で米の増量キャンペーンを実施している。具体的には、県が 5 kg の米に対して 300 g を支援し、5.3kg として価格を据え置いて販売するよう県内の量販店に協力を得て、実施しているものである。

消費拡大対策については、ライシーホワイトによる PR 動画や SNS の発信、さらに本県では毎月 8 日をごはんの日としているが、この日を中心にラジオ放送等で PR を行っている。なお、学校給食については、教育庁の調査によると、平成 30 年度以降は県産米の使用率が 100 % とのことである。また、米を主食とする回数を増やそうとしても、地元のパン屋や製麺所にも配慮する必要があるため、すぐには

増やせないとのことだが、今後も働きかけていきたい。また、高校生が米粉を使用した菓子の製作等に取り組んでいる事例もあるため、併せて支援していきたい。

古市三久委員

全国各地でブランド米が生産されており競争率が高い中ではあるが、「福、笑い」はどこをターゲットに販売していくのか。

農産物流通課長

現在、全国で様々なブランド米がデビューしており、最近では秋田県の「サキホコレ」がプレデビューしたが、首都圏では価格が下落しているとも聞いている。そのような中で「福、笑い」の食味のよさや希少性をPRしながら、来年以降は生産量を増やしつつ、引き続き首都圏の百貨店や米穀専門店等、高値での販売が期待できる店舗等をターゲットとしていきたい。

古市三久委員

日本の農業生産額は、以前は米が最も高い割合を占めていたが、現在は畜産である。そのようなことを含めて、本県においても農業の転換をすべきであると思う。

また、「福、笑い」の販売力を高めるため、宣伝を拡充すべきである。意見として述べておく。

橋本徹委員

農家は飼料用米よりも主食用米を推進したいとの思いであるため、米の消費拡大の面から、米粉をさらにPRしていくべきと思うが、どうか。

水田畑作課長

米粉用米は需要が少なく、令和3年産米の作付は僅か7 ha程度である。

橋本徹委員

来年の米粉推進に向けた取組や戦略はあるか。

水田畑作課長

昨年度の米粉用米の作付面積が5 ha程度であり、今年度は2 ha増加した。今後も6次化の推進と併せて、さらに米粉用米を推進していきたい。

橋本徹委員

木戸川漁業協同組合の関係者から、いつの時点かは不明であるが、今年の子ケの漁獲数は僅か264匹であったと聞いた。近年の状況や対策を聞く。

水産課長

木戸川、阿武隈川、宇多川、夏井川等の10河川で増殖に取り組んでおり、今年の来遊数は、海と川を合わせて11月末で約1,000尾であった。震災前は約4,000～5,000万尾を放流して4年後に40～50万尾が回帰しており、放流数に対し約1%が回帰する状況であったが、今年は4年前に約1,000万尾を放流したにもかかわらず、回帰したのは約1,000尾のみにとどまっている。この状況について、昨年度までは東北地方の太平洋側特有の状況と見られていたが、今年度は日本海側でも減少しており、全国的な傾向である。

親となる子ケが回帰しないと稚魚を放流できないが、本県河川からふ化施設に収容できた卵数は約50万粒であった。他県も厳しい状況となっているが、卵の提供協力を依頼したところ、山形県から約60万粒譲ってもらえることができた。国に対

しては原因究明や対策を要望しているが、県としても、今後、漁業関係者の意向も確認しながら対応を検討したい。

橋本徹委員

漁業団体の経営面でも大変厳しい状況であるため、放流して回帰させるのではなく養殖は可能か。

水産課長

サケやマス類の養殖について、サケについては、本県ではシロザケを養殖対象としているが、基本的に水温が低いことが条件となるため、近年の海水温の上昇や、潮目の海であり夏に水温が上がる本県沿岸では養殖が非常に厳しい状況である。

なお、マスについては、内水面においてニジマス、淡水においてイワナやヤマメ等の養殖が行われている。

橋本徹委員

漁獲量の低下に非常に危機感を覚えているため、全力で取り組むよう願う。

古市三久委員

2006年に有機農業推進法が成立されたが、本県でも推進計画は策定され、更新されているのか。

環境保全農業課長

本県では計画を策定しており、現在は三期目を策定中である。

古内三久委員

2006年に有機農業推進法が成立されてから15年たつが、本県の有機農業に関する課題や成果についてまとめたものはあるか。

環境保全農業課長

毎年度及び数年ごとに取りまとめた冊子等を作成している。震災前は浜通りで大きく展開しようとして取り組んでいたが、避難地域になるなど震災の影響により取り組む農家数が減少傾向となったため、現在は回復に向け取り組んでいる。

古市三久委員

推進計画には、化学肥料及び農薬の問題や面積拡大等について具体的に記載されているか。

環境保全農業課長

有機農業は技術力が必要であるため、技術面に関する事、本県はJAS法の規定による農林水産省の登録認証機関であるため、認証制度や認証に至るまでの支援等に関する事を記述している。

古市三久委員

認証を受けた生産者は15年間で何名増加したか。

環境保全農業課長

平成22年は102名であったが、令和元年には55名まで減少し、2年は60名であった。

古市三久委員

本県の普及指導員は増加しているのか。

農業振興課長

現在、各農林事務所や農業総合センター等を含め普及指導員は220名いるが、全国的にも減少しており、本県も同様の状況である。

古市三久委員

本県は震災の影響により大変な状況であるが、だからこそ他県との競争力をつけるため、有機農業を広く普及することが大事であり、また、有機農業を拡大していくためには、普及指導員を増やすことが必要である。

なお、福島県農林水産業振興計画（案）は、国のみどりの食料システム戦略が反映されているのか。

農林企画課長

みどりの食料システム戦略については、福島県農林水産業振興計画（案）の28ページに記載のとおり、有機農業を含めた様々な問題に対し2050年の目標達成を目指すこととしている。県としてはこの理念を踏まえて、環境と共生する農林水産業の推進をはじめ、各種施策に取り組むこととしている。また、同84ページに有機農業等の取組面積について記載しているのとおり、本県としては現状の取組面積の倍以上への拡大を目標に取り組んでいきたい。さらに、来年度以降みどりの食料システム戦略推進のための国の具体的な施策の活用や、それを踏まえて本県としてどのようなことが必要かを検討しながら目標達成に向けて取り組んでいきたい。

古市三久委員

来年度の国の予算を活用して本県の有機農業をさらに発展すべきと思うが、どうか。

環境保全農業課長

県独自の予算でも事業化を図っており、次年度以降も取り組んでいきたいと考えている。なお、みどりの食料システム戦略はまだ具体的な事業等が示されていないため、確認しながら対応していきたい。

宮川えみ子委員

有機栽培米や野菜は非常においしいため、有機農業に焦点を当てて、本県に若い農業者を呼び込み情報発信してもらったり、子供たちに食べてもらったり有機農業を学んでもらうなど、多面的に取り組んでいくことが大事であることから、福島県農林水産業振興計画（案）に入れるべきと考えるが、どうか。

農林企画課長

有機農業も含めて、おいしいもの、良質なものを一定量作り、その良さを理解してもらい、食べてもらうまでの販売戦略を計画に入れている。

吉田栄光委員

現在、農林水産業にとっては原油高騰や海水温の上昇等、様々な厳しい環境におかれている。今後さらに人口減少が懸念される中、農業においては担い手不足が問題視されているが、被災地の荒廃した農地を守るためにも、今後の福島県農林水産業振興計画（案）に向けた部長の思いを聞く。

農林水産部長

福島県農林水産業振興計画（案）では、基本目標を「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村としている。本県農業は豊かな自然等農林水

産資源に恵まれており、県民の暮らしを支える基幹産業であること、農林水産業及び農山漁村が持つ多面的機能を将来に向けて維持しなければならないこと、一方で高齢化が進んだことにより担い手の確保が急務になっていること、これらを踏まえ将来世代に引き継いでいかなければならないことから、しっかりと取り組んでいかなければならない重大な責任があると認識している。